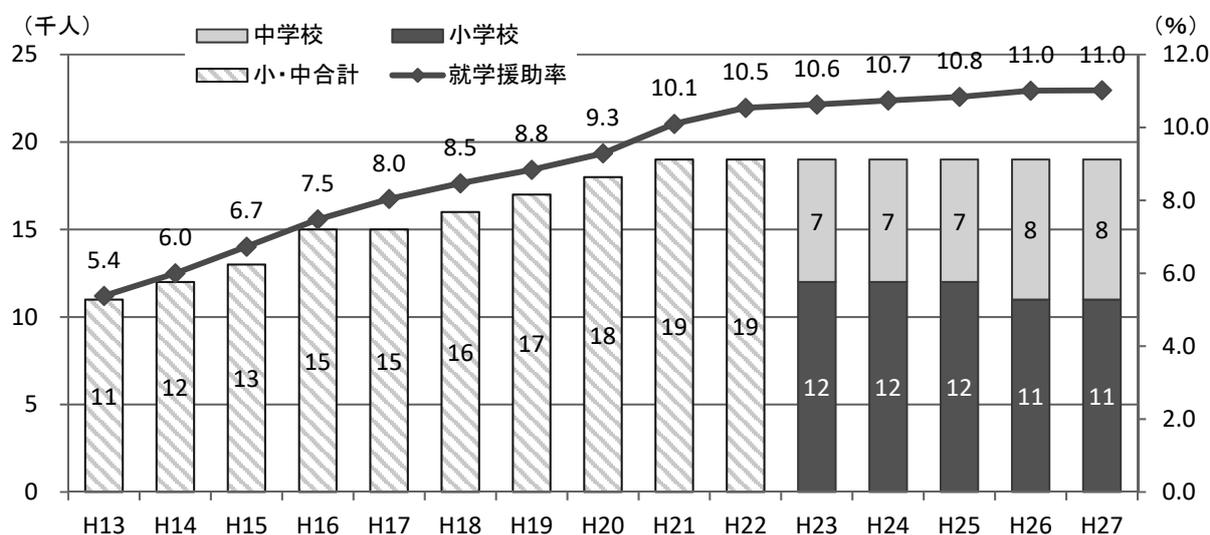


(4) 学びのセーフティネットの構築

現状と課題

- 保護者の勤務日や時間などの都合により、子どもだけで長時間過ごすことが多く、生活習慣や学習習慣が身に付かない家庭があります。
- 小学校就学後の児童の安心・安全な放課後の居場所のニーズは年々増え続けており、ニーズに対応するための施設整備と人材確保は喫緊の課題になっています。
- すべての児童の健全育成のために、放課後等における多様な体験・活動を行うことができる体制整備が重要になっています。
- 経済的に困難な状況にある子どもが、経済的な理由で十分な学習機会が与えられず、子どもの将来が左右されてしまう恐れがあります。
- 貧困の連鎖を断ち切るため、子どもが将来自立するための基盤となる「学ぶ力」を身に付けることができるよう、様々な学習機会を提供する必要があります。
- 本県の20歳未満の自殺者数は、近年減少傾向にありますが、平成24年～28年の平均自殺死亡率（人口10万対）は4.1であり、全国の2.4と比べて高い状況にあることから、学校におけるSOSの出し方に関する教育の推進や、チームとして児童生徒を支える体制整備が求められています。

図5-(4)-① 要保護及び準要保護児童生徒数と就学援助率

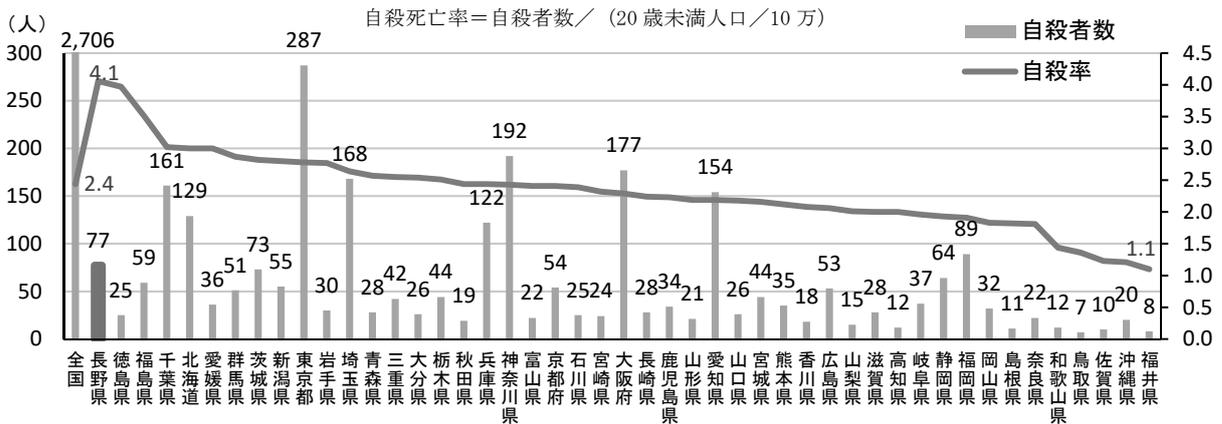


※ 要保護及び準要保護児童生徒数には、被災児童生徒就学援助事業対象児童生徒数は含まない。

※ 平成22年度までは、小・中学校合計

文部科学省「就学援助実施状況等調査」

図5-(4)-② 都道府県別自殺死亡率(20歳未満, 5年平均(平成24~28年))



自殺者数：厚生労働省「人口動態統計」、20歳未満人口：総務省「各年10月1日現在人口推計」

目指す成果

- ◆ より多くの小学校区において、放課後児童クラブや放課後子ども教室等が実施され、多くの児童に放課後の居場所を確保します。
- ◆ 経済的に困難な状況にある子どもの家庭養育を補完する取組や支援により、貧困の連鎖を防止します。

主な施策の展開

学びのセーフティネットを構築するために、次のような取組を進めます。

① 子どもたちの居場所と学びを支えるサードプレイスの充実

- 中間教室(教育支援センター)の充実や、NPO等民間団体(フリースクール)との連携を強化します。
- 信州子どもカフェの充実など、家庭機能を補完する“一場所多役”の子どもたちの居場所づくりを推進します。
- 放課後や長期休暇における子どもの安全・安心な居場所づくりと健全な育成を推進するため、放課後児童クラブや放課後子ども教室などの活動を支援します。



信州子どもカフェ

② 教育費の負担軽減と学びの支援

- 家庭環境に左右されず、すべての子どもたちの学びの機会が保障され、経済的な理由により就学を断念することがないように教育費の支援を充実します。
- 貧困の連鎖を断ちきるため、子どもたちが将来自立するための基盤となる「学ぶ」力を身に付けられるよう、様々な学習機会を提供します。

- 経済的な理由等で、基本的な生活習慣や学習習慣が身に付いていない子どもたちに、よりよい生活・学習習慣を身に付けさせるなど、家庭養育を補完する取組を進めます。

③ 自殺対策の推進

- SOSの出し方に関する教育、心の健康の保持に関する教育など、児童生徒の自殺対策に資する教育を推進します。
- 子どもが発するSOSに対する気づきの感度の向上や受け止め方を身に付けるため、教職員への研修や保護者への啓発を推進します。
- いじめや不登校などの悩みを抱える子どもや保護者に対して、各教育事務所に設置された生徒指導専門指導員、いじめ・不登校相談員、スクールソーシャルワーカー、指導主事等によるいじめ・不登校地域支援チームによる支援を充実させるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するなど、学校や地域における支援体制の充実を図ります。【再掲】
- 学校生活相談センターの機能を充実するため、SNSを活用した相談のあり方を調査・研究し、子どもの悩みを幅広く捉える体制を整備します。【再掲】

成果指標

成果指標項目	現 状	目 標	備 考
放課後子ども総合プラン（児童クラブ・子ども教室）登録児童数	35,861人 (2016年度)	43,100人 (2022年度)	次世代サポート課、文化財・生涯学習課調べ
SOSの出し方に関する教育を実施する公立中学校の割合	—	100% (2022年度)	心の支援課調べ

※ 目標の年次は、本計画の最終年度の実績を評価する2023年度に把握できるものとしています。

参考指標（施策実施にあたって参考とするエビデンス）

参考指標項目	現 状	分析の視点	備 考
20歳未満の自殺死亡率（人口10万人当たり）	3.0 (2016年度)	20歳未満の自殺死亡率が0になること。	厚生労働省「人口動態統計」 総務省「人口推計」